9/11 毎日新聞 朝刊

東教大文学部

16日メドに授業再開

時間切れ目前、方針変える

文部省から"紛争重症校"に認定されている東京教育大学文学部(入江勇起男文学部長)は十日の教授会で文学部独自の立場から十六日をメドに授業を再開することをきめた。同学部は「ロックアウト下での授業再開は人権侵害になる」として今春、理、教育、農、体育の四学部が機動隊に守られての授業再開に踏切った後もひとり再開を見合わせていたが、十七日にタイム・リミットが迫った「大学法」(学部閉鎖)の重圧には抗し切れず、今後は「正常化」の中で筑波移転反対の立場を貫くことにした。しかし、学部集会も開かず、一方的に百八十度の転回をきめたことは全学園系の学生たちから大きな不信と反発をかっており、再開がスムーズに行なわれる確信は文学部教授会にもない。

文学部当局が明らかにした教授会決定の内容は次のとおりである。

①授業再開は十六日をメドとする②"入江宣言"に関連する学生との対話をこの間に行ない、合意に達する。このための学部集会は開く方向で努力する③ロックアウトとの関連で"検問"はできるだけ廃するよう大学当局に要請する④このため、当面授業を学内でやるか、学外でやるかはこんごの状況をみて検討する⑤九月九日の学部集会が流会になったいきさつについては今後パンフなどで説明し、学生の要求は極力いれるようにする。

同大学では筑波移転をめぐって、大学当局と全学教官の四割を占める批判派教官が真っ二つに割れて対立した。とくに批判派が多数を占める文学部では大学当局の"筑波移転"は「政府自民党の圧力に屈した"モデル大学構想"を受入れるもの」として真っ向から対立、大学当局が二月二十八日に学長権限で機動隊を導入し、大塚キャンパスをロックアウトしてからは当局とは全く反対の立場に立った。とくに大学当局がロックアウトしたまま、入構学生を制限し「学内では静かに勉強します」という誓約書を出した学生だけを対象に授業を再開したことに対しては「学生の"告発"に何もこたえず、一方的に学生に屈服をしい"陰謀"で受講者をよりわけることは人権侵害だ」として大学当局の要請を拒否した。また学生に対しては五月二十日の文学部学生集会で「ロックアウトが解かれるまでは授業は始めない。解かれても文自闘(全学園系)との合意なしには再開しない」と約束(入江宣言)してきた。

しかし、大学法によるタイム・リミットが迫ったことから「このまま廃部になってしまっては一年余の"権力"に対する抵抗の意味がない」「結果的には筑波移転に屈したことになる」との論議が教授会内から出、再三の教授会を開いた結果「移転をあくまで阻止するためには一歩後退もやむをえない」との結論になった。

同学部では移転派の少数派教官がすでに六月中旬から変則的に授業を再開しており、こんごカリキュラムの調整、単位の認定をめぐって紛糾が予想されている。

一方、全学園の主要部分である文学部自治会調争委員会は「文学部教授会が"圧殺者"として登場したことは驚かない。われわれは権力のいいなりになる"モデル大学"を歩くまで粉砕する。そのことによって教育大文学部が廃部となることも辞さない」と"決戦"の姿勢を示している。

文学部が授業計画

東教大　学長代行と対立続く

十六日をメドに、授業再開を決めている東京教育大学文学部(入江勇起男学部長)は十三日、教授会を開き、再開後の授業計画を発表した。これによると、前期授業は十六日から十二月三十日まで、後期は来年一月四日から三月二十四日までとし、三月末には卒業生を出したいとしている。

しかし、文学部の授業再開の条件として宮島学長代行は①機動隊導入の抗議声明②検問下では正常な授業はできない③学長に対する退陣要求と不信任案——の三項目を白紙撤回することを要望、また検問に文学部教授会が参加し、学則に違反した学生の処分をしない限り、授業再開に協力しない——といっており、十六日からの授業再開はかなりむずかしそうだ。

一方、文学部教授会としては、三項目の白紙撤回は必要ないとの基本姿勢を変えておらず、検問にも参加しない方針。このため十六日の初日は混乱が予想され、文学部の学生が学内へはいれない場合は、学外でオリエンテーションを行ない、授業を行ないながら学長代行と話し合いを続けてる。

9/14 東京新聞

筑波学園都市を促進

調査費を大幅増

首都圏整備委が事業計画

首都圏整備委員会は十一日、四十五年度の事業計画を発表した。茨城県の筑波山ろくに建設する研究学園都市実現の促進が最大の骨子になっている。

筑波研究学園都市は、四十四年度で買収を終え、各省庁機関の移転を待つばかり。移転計画は各省庁が内部の反対にあい、腰をあげなかったため、地元茨城県から早急に移転を進めてほしいとの強い要望があり、六月十三日①移転期間は四十三年度を初年度に、前期五ヵ年、後期五ヵ年の十ヵ年で実施する②前期の四十七年には十一機関の移転をはじめる——と閣議決定した。四十五年度はこの方針に沿って進められ、各省庁が出した事業費は前年度の倍にあたる約八十億円になっている。

新規の調査費として文部省の新構想大学候補地の調査も含まれており、合わせて一億二千九百万円。

9/12 毎日 朝刊